

○ 環境影響評価条例施行規則の一部を改正する規則 新旧対照文  
 ○ 環境影響評価条例施行規則（平成十一年宮城県規則第五号）（抄）

改正後（新）

環境影響評価条例施行規則

〔平成十一年二月四日〕  
 〔宮城県規則第五号〕

目次から第二条（略）

（条例第二条第二項第十一号の規則で定める事業）

第三条 条例第二条第二項第十一号の規則で定める事業は、次に掲げるものとする。

- 一（略）
  - 二 条例第二条第二項第四号、第五号及び第七号から第十号までに掲げる事業のうちの一以上を併せて行う事業（同一事業者が実施する場合に限る。以下「複合事業」という。）
- （削除）

第四条から第七十一条まで（略）  
 附則（略）  
 別表第一（第二条、第四条関係）

事業の区分	第一種事業の要件	第二種事業の要件
一～三	略	略
四 条例第二 二条第二 項第四号 に掲げる 事業	イ 風力発電所の設置の 工事の事業（出力が七 千五百キロワット以上 であるものに限る。）	風力発電所の設置の工事の事 業（事業実施区域内に環境保 全の観点から法令等に指定さ れた地域があり、かつ、出力 が五千キロワット以上七千五 百キロワット未満であるもの

改正前（旧）

環境影響評価条例施行規則

〔平成十一年二月四日〕  
 〔宮城県規則第五号〕

目次から第二条（略）

（条例第二条第二項第十号の規則で定める事業）

第三条 条例第二条第二項第十号の規則で定める事業は、次に掲げるものとする。

- 一（略）
- 二 条例第二条第二項第四号及び第六号から第九号までに掲げる事業のうちの一以上を併せて行う事業（同一事業者が実施する場合に限る。以下「複合事業」という。）
- 三 電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第三十八条に規定する事業用電気工作物のうち風力を原動力とする発電用のもの（以下「風力発電所」という。）及び火力（地熱を利用するものを除く。）を原動力とする発電用のもの（以下「火力発電所」という。）の設置又は変更の工事の事業

第四条から第七十一条まで（略）  
 附則（略）  
 別表第一（第二条、第四条関係）

事業の区分	第一種事業の要件	第二種事業の要件
一～三	略	略
（新規）	（新規）	（新規）

<p>ロ 風力発電所の変更の工事業（出力が七千五百キロワット以上増加するものに限る。）</p>	<p>（に限る。）</p> <p>風力発電所の変更の工事業（事業実施区域内に環境保全の観点から法令等に指定された地域があり、かつ、出力が五千キロワット以上七千五百キロワット未満増加するものに限る。）</p>
<p>ハ 火力発電所の設置の工事業（出力が七万五千キロワット以上であるものに限る。）</p> <p>ニ 火力発電所の変更の工事業（出力が七万五千キロワット以上増加するものに限る。）</p>	<p>火力発電所の設置の工事業（出力が三万キロワット以上七万五千キロワット未満であるものに限る。）</p> <p>火力発電所の変更の工事業（出力が三万キロワット以上七万五千キロワット未満増加するものに限る。）</p>
<p>ホ 太陽電池発電所の設置の工事業（出力が三万キロワット以上又は開発面積（開発行為に係る土地の形質が変更される区域に限定されない一団の土地の面積をいう。以下同じ。）が七十五ヘクタール以上であるものに限る。）</p>	<p>太陽電池発電所の設置の工事業（事業実施区域内に環境保全の観点から法令等に指定された地域があり、かつ、開発面積が五十ヘクタール以上七十五ヘクタール未満であるものに限る。）</p>
<p>ヘ 太陽電池発電所の変更の工事業（出力が三万キロワット以上又は開発面積が七十五ヘクタール以上増加するものに限る。）</p>	<p>太陽電池発電所の変更の工事業（事業実施区域内に環境保全の観点から法令等に指定された地域があり、かつ、開発面積が五十ヘクタール以上七十五ヘクタール未満増加するものに限る。）</p>

九  二  項第 九号	八  二  項第 八号	七  二  項第 七号	六  二  項第 六号	五  二  項第 五号	
略	二以上の住宅の用に供する ための敷地及びこれに隣接する 緑地、道路その他の施設の用に供する ための敷地として造成される一団の土地 (この項の第三欄において「住宅団地」という。) の造成の事業(開発面積	略	略	略	
略	が七十五ヘクタール以上であるものに限る。)	略	略	略	するものに限る。)

八  二  項第 八号	七  二  項第 七号	六  二  項第 六号	五  二  項第 五号	四  二  項第 四号	
略	二以上の住宅の用に供する ための敷地及びこれに隣接する 緑地、道路その他の施設の用に供する ための敷地として造成される一団の土地 (この項の第三欄において「住宅団地」という。) の造成の事業(開発面積(開発行為に係る土地の形質 が変更される区域に限定されない一団の土地の面積。以下 同じ。))が七十五ヘクタール以上であるものに限る。)	略	略	略	
略	略	略	略	略	

業る掲号十一項第二例十一 事げに一第二条第条十一				十 二 条 第 二 項 第 十 号 に 掲 げ る 事 業	に掲げる 事業
削 除	事 げ に 二 条 第 三 号 に 掲 げ る 事 業	事 げ に 一 条 第 三 号 に 掲 げ る 事 業	イ ロ 略	略	
ニ ト 削 除	ハ 略				
削 除	略	略	略	略	

業る掲号第十項第二例十一 事げに十第二条第条十一				九 二 条 第 二 項 第 九 号 に 掲 げ る 事 業	に掲げる 事業
事 げ に 三 条 第 三 号 に 掲 げ る 事 業	事 げ に 二 条 第 三 号 に 掲 げ る 事 業	事 げ に 一 条 第 三 号 に 掲 げ る 事 業	イ ロ 略	略	
ホ 風力発電所の変更の工 事の事業（出力が七千五 百キロワット以上増加す るものに限る。）	ニ 風力発電所の設置の工 事の事業（出力が七千五 百キロワット以上である ものに限る。）	ハ 略			
風力発電所の変更の工事の事 業（事業実施区域内に環境保 全の観点から法令等に指定さ れた地域があり、かつ、出力 が五千キロワット以上七千五 百キロワット未満増加するも のに限る。）	風力発電所の設置の工事の事 業（事業実施区域内に環境保 全の観点から法令等に指定さ れた地域があり、かつ、出力 が五千キロワット以上七千五 百キロワット未満であるもの に限る。）	略	略	略	


考 (略)  
 一〇四略  
 五 十の項の第二欄に掲げる産業の分類は、統計法第二十八条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件(平成二十五年総務省告示第四百五号)に定める日本標準産業分類による。  
 六 略

別表第二(第七条、第四十三条関係)

事業の区分 一〇三	第一種事業又は第二種事業に係る免許等 略
四 条例第二 二条第二 項第四号 に掲げる 事業	1 電気事業法(昭和三十九年法律第七十号)第四十七 七条第一項若しくは第二項の認可又は第四十八条第一 項の規定による届出の受理 2 自然公園法第二十条第三項、第二十一条第三項若し しくは第二十二條第三項の許可又は第三十三條第一項の 規定による届出の受理 3 県立自然公園条例第十条第三項の許可 4 自然環境保全条例第十八条第一項の許可、同条第四 項の同意、第二十一条第一項の規定による届出の受理 、同条第五項の規定による通知の受理、第二十六条第 一項の規定による届出の受理、同条第五項の通知の受 理又は第二十八条第一項の規定による届出の受理 5 都市計画法第二十九条の許可 6 森林法第十条の二第一項の許可又は第二十六条第一 項若しくは第二項若しくは第二十六条の二第一項若し

備

ト 火力発電所の変更の工 事の事業(出力が七万五 千キロワット以上増加す るものに限る。)	火力発電所の変更の工 事の事業(出力が三万キロワット以 上七万五千キロワット未 満増 加するものに限る。)
ハ 火力発電所の設置の工 事の事業(出力が七万五 千キロワット以上である ものに限る。)	火力発電所の設置の工 事の事業(出力が三万キロワット以 上七万五千キロワット未 満であるものに限る。)

備考 (略)  
 一〇四略  
 五 九の項の第二欄に掲げる産業の分類は、統計法第二十八条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件(平成二十五年総務省告示第四百五号)に定める日本標準産業分類による。  
 六 略

別表第二(第七条、第四十三条関係)

事業の区分 一〇三	第一種事業又は第二種事業に係る免許等 略
--------------	-------------------------

十  二  項第  十号	九  二  項第  九号	八  二  項第  八号	七  二  項第  七号	六  二  項第  六号	五  二  項第  五号	
略	略	略	略	略	略	<p>くは第二項の規定による保安林の指定の解除</p> <p>7 農地法第四條第一項又は第五條第一項の許可</p> <p>8 農業振興地域の整備に関する法律第十三條第一項の規定による変更、同條第三項の規定による指示又は第十五條の二第一項の許可</p>

九  二  項第  九号	八  二  項第  八号	七  二  項第  七号	六  二  項第  六号	五  二  項第  五号	四  二  項第  四号	
略	略	略	略	略	略	



別表第三（第三十六条、第五十条関係）

七  条例第	六  条例第  二  条第  二  項第  六  号  に  掲  げ  る  事  業	五  条例第  二  条第  二  項第  五  号  に  掲  げ  る  事  業	四  条例第  二  条第  二  項第  四  号  に  掲  げ  る  事  業	一  〜  三	事  業  の  区  分
略	略	略	<p>次に掲げる行為のうち、最初に行う行為の前</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 電気事業法第四十七条第一項若しくは第二項の認可の申請又は第四十八条第一項の規定による届出</li> <li>2 自然公園法第二十条第三項、第二十一条第三項若しくは第二十二条第三項の許可の申請又は第三十三条第一項の規定による届出</li> <li>3 県立自然公園条例第十条第三項の許可の申請</li> <li>4 自然環境保全条例第十八条第一項の許可の申請、同条第四項の規定による協議、第二十一条第一項の規定による届出、同条第五項の規定による通知、第二十六条第一項の規定による届出、同条第五項の通知又は第二十八条第一項の規定による届出</li> <li>5 都市計画法第二十九条の許可の申請</li> <li>6 森林法第十条の二第二項の許可の申請又は第二十七条第一項の規定による保安林の指定の解除の申請</li> <li>7 農地法第四条第一項又は第五条第一項の許可の申請</li> <li>8 農業振興地域の整備に関する法律第十三条第一項の規定による変更又は第十五条の二第一項の許可の申請</li> </ol>	略	第一種事業評価書又は第二種事業評価書の送付時期

別表第三（第三十六条、第五十条関係）

六  条例第	五  条例第  二  条第  二  項第  五  号  に  掲  げ  る  事  業	四  条例第  二  条第  二  項第  四  号  に  掲  げ  る  事  業		一  〜  三	事  業  の  区  分
略	略	略		略	第一種事業評価書又は第二種事業評価書の送付時期

(前)	業る掲号十一項第二例第十		十 二 条 第 二 項 に 掲 げ る 事 業	九 二 条 第 二 項 に 掲 げ る 事 業	八 二 条 第 二 項 に 掲 げ る 事 業	二 条 第 二 項 に 掲 げ る 事 業
	事 業 に 掲 げ る 事 業	事 業 に 掲 げ る 事 業				
(削除)	略	略	略	略	略	略

第三	業る掲号第十項第二例第十		九 二 条 第 二 項 に 掲 げ る 事 業	八 二 条 第 二 項 に 掲 げ る 事 業	七 二 条 第 二 項 に 掲 げ る 事 業	二 条 第 二 項 に 掲 げ る 事 業
	事 業 に 掲 げ る 事 業	事 業 に 掲 げ る 事 業				
1 次に掲げる行為のうち、最初に行う行為の前 電気事業法第四十七条第一項若しくは第二項の認可	略	略	略	略	略	略



十二 別表 第一の六 の項に該 当する対 象事業	十一 別表 第一の五 の項に該 当する対 象事業	十 別表第 一の四の 項のホ又 はへに該 当する対 象事業	象事業				
略	略	発電所の出力  対象事業実施区域の位置	冷却方式についての冷却 塔、冷却池又はその他の ものの別	燃料の種類	原動力についての汽力、 ガスタービン、内燃力又 はこれらを組み合わせた ものの別		
略	略	発電所の出力が十パーセント以 上増加しないこと。  変更前の対象事業実施区域から 三百メートル以上離れた区域が 新たに対象事業実施区域となら ないこと。  新たに事業実施区域となる部分 の面積が変更前の事業実施区域 の面積の十パーセント未満であ り、かつ、二十ヘクタール未満 であること。				三百メートル以上離れた区域が 新たに対象事業実施区域となら ないこと。	

九 別表 第一の五 の項に該 当する対 象事業	八 別表第 一の四の 項に該 当する対 象事業					
略	略					
略	略					

削除				削除		第十四別表 第一の八 の項から 十一の項 の八まで に該当す る対象事 業	第十三別表 第一の七 の項に該 当する対 象事業
削除	削除	削除	削除		削除	略	略
		削除	削除		削除	略	略

燃料の種類		第十三別表 第一の十 の項のへ 又はトに 該当する 対象事業	第十二別表 第一の十 の項の二 又はホに 該当する 対象事業	第十一別表 第一の七 の項から 十の項の 八までに 該当する 対象事業	十一別表 第一の六 の項に該 当する対 象事業
原動力についての汽力、 ガスタービン、内燃力又 はこれらを組み合わせた ものの別	対象事業実施区域の位置	発電所又は発電設備の出 力	対象事業実施区域の位置	略	略
	変更前の対象事業実施区域から 三百メートル以上離れた区域が 新たに対象事業実施区域となら ないこと。	発電所又は発電設備の出力が十 パーセント以上増加しないこと	変更前の対象事業実施区域から 三百メートル以上離れた区域が 新たに対象事業実施区域となら ないこと。	略	略

十 別表第一の四のハ又はニに該当する対象事業		九 別表第一の四のイ又はロに該当する対象事業			一～八	対象事業の区分	別表第五（第五十七条関係）	削除
対象事業実施区域の位置	発電所又は発電設備の出力	発電設備の位置	対象事業実施区域の位置	発電所の出力				
原動力についての汽力、ガスタービン、内燃力又はこれらを組み合わせたものの別	変更前の対象事業実施区域から三百メートル以上離れた区域が新たに対象事業実施区域とならないこと。	発電所又は発電設備の出力が十パーセント以上増加しないこと。	変更前の対象事業実施区域から三百メートル以上離れた区域が新たに対象事業実施区域とならないこと。	発電所の出力が十パーセント以上増加しないこと。	略	手続を経ることを要しない変更の要件		

		一～八	事業の区分	別表第五（第五十七条関係）	
		略	手続を経ることを要しない変更の要件		

十二 の 第一 の 五 別 表 に 該 当 す る 対 象	十一 の 第一 の 四 別 表 に 該 当 す る 対 象 事 業	
略	対象事業実施区域の位置	燃料の種類 冷却方式についての冷却塔、冷却池又はその他のもの別 年間燃料使用量 ばい煙の時間排出量 煙突の高さ 温排水の排出先の水面又は水中の別 放水口の位置 発電所の出力
略	新たに事業実施区域となる部分の面積が変更前の事業実施区域の面積の十パーセント未満であり、かつ、二十ヘクタール未満であること。	変更前の対象事業実施区域から三百メートル以上離れた区域が新たに対象事業実施区域とならないこと。 発電所の出力が十パーセント以上増加しないこと。 放水口が百メートル以上移動しないこと。 煙突の高さが十パーセント以上減少しないこと。 ばい煙の時間排出量が十パーセント以上増加しないこと。 年間燃料使用量が十パーセント以上増加しないこと。

九 の 第一 の 四 別 表 第 一 の 別 表 に 該 当 す る 対 象	
略	
略	

削除		削除		第十五別表 の項から の八の項 のハまで に該当す る対象事 業	第十四別表 の項に該 当する対 象事業	第十三別表 の項に該 当する対 象事業	象事業
削除	削除	削除	削除	略	略	略	
削除	削除	削除	削除	略	略	略	

第十四別表 のハ又は トに該当 する対象		第十三別表 の項の二 又はホに 該当する 対象事業		第十二別表 の項から の七の項 のハまで に該当す る対象事 業	第十一別表 の項に該 当する対 象事業	第十別表 の項に該 当する対 象事業	事業
対象事業実施区域の位置	発電所又は発電設備の出力	発電設備の位置	対象事業実施区域の位置	発電所の出力	略	略	略
変更前の対象事業実施区域から	発電所又は発電設備の出力が十パーセント以上増加しないこと	発電設備が百メートル以上移動しないこと。	変更前の対象事業実施区域から三百メートル以上離れた区域が新たに対象事業実施区域とならないこと。	発電所の出力が十パーセント以上増加しないこと。	略	略	略

様式第一号（第六条、第四十二条関係）

削除								
削除		削除	削除	削除				

様式第一号（第六条、第四十二条関係）

								事業
放水口の位置	温排水の排出先の水面又は水中の別	煙突の高さ	ばい煙の時間排出量	年間燃料使用量	冷却方式についての冷却塔、冷却池又はその他のもの別	燃料の種類	原動力についての汽力、ガスタービン、内燃力又はこれらを組み合わせたものの別	
放水口が百メートル以上移動しないこと。		煙突の高さが十パーセント以上減少しないこと。	ばい煙の時間排出量が十パーセント以上増加しないこと。	年間燃料使用量が十パーセント以上増加しないこと。				三百メートル以上離れた区域が新たに対象事業実施区域とならないこと。

様式第3号  
(第8条、第10条の4、第10条の6、第17条、第21条、第23条、第38条、第52条、第59条、第61条、第64条関係)

公告事項報告書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長

殿

事業者  
住所  
氏名

印

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第①条第①項の規定により、

- 第1種事業方法書を作成した旨等
- 方法書説明会を開催する旨等
- 環境影響評価条例施行規則第10条の6第1項第2号の第1種事業方法書の概要
- 第1種事業準備書を作成した旨等
- 準備書説明会を開催する旨等
- 環境影響評価条例施行規則第23条において準用する環境影響評価条例施行規則第10条の6第1項第2号の第1種事業準備書の概要
- 第1種事業評価書を作成した旨等
- 第2種事業評価書を作成した旨等
- 対象事業の内容を変更した旨等
- 対象事業を実施しないこととした旨
- 対象事業に該当しないこととなった旨
- 対象事業の実施を他の者に引き継いだ旨
- 対象事業の工事完了後に環境影響評価その他の手続の実施を他の者に引き継いだ旨
- 対象事業の工事者手後の調査報告書を作成した旨等

の公告をいたしましたので、環境影響評価条例施行規則第①条第①項の規定により報告します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
公告年月日	
広告の方法	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 ①の部分には、該当する数字を記入して下さい。
- 3 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入して下さい。
- 4 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 5 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第3号  
(第8条、第10条の4、第10条の6、第17条、第21条、第23条、第38条、第52条、第59条、第61条、第64条関係)

公告事項報告書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長

殿

事業者  
住所  
氏名

印

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第①条第①項の規定により、

- 第1種事業方法書を作成した旨等
- 方法書説明会を開催する旨等
- 環境影響評価条例施行規則第10条の6第1項第2号の第1種事業方法書の概要
- 第1種事業準備書を作成した旨等
- 準備書説明会を開催する旨等
- 環境影響評価条例施行規則第23条において準用する環境影響評価条例施行規則第10条の6第1項第2号の第1種事業準備書の概要
- 第1種事業評価書を作成した旨等
- 第2種事業評価書を作成した旨等
- 対象事業の内容を変更した旨等
- 対象事業を実施しないこととした旨
- 対象事業に該当しないこととなった旨
- 対象事業の実施を他の者に引き継いだ旨
- 対象事業の工事完了後に環境影響評価その他の手続の実施を他の者に引き継いだ旨
- 対象事業の工事者手後の調査報告書を作成した旨等

の公告をいたしましたので、環境影響評価条例施行規則第①条第①項の規定により報告します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
公告年月日	
広告の方法	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 ①の部分には、該当する数字を記入して下さい。
- 3 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入して下さい。
- 4 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 5 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第1号(第6条、第42条関係)

① 事業方法書等送付書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長

殿

事業者  
住所  
氏名

印

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例②第1項の規定により、①事業方法書及び①事業要約書を送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号
※	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを、②の部分には「第6条」又は「第26条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 5 環境影響評価条例第57条第1項の規定により方法書の作成を併せて行った場合は、※印の欄にその旨を記載して下さい。

様式第3号  
(第8条、第10条の4、第10条の6、第17条、第21条、第23条、第38条、第52条、第59条、第61条、第64条関係)

公告事項報告書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長

殿

事業者  
住所  
氏名

印

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第①条第①項の規定により、

- 第1種事業方法書を作成した旨等
- 方法書説明会を開催する旨等
- 環境影響評価条例施行規則第10条の6第1項第2号の第1種事業方法書の概要
- 第1種事業準備書を作成した旨等
- 準備書説明会を開催する旨等
- 環境影響評価条例施行規則第23条において準用する環境影響評価条例施行規則第10条の6第1項第2号の第1種事業準備書の概要
- 第1種事業評価書を作成した旨等
- 第2種事業評価書を作成した旨等
- 対象事業の内容を変更した旨等
- 対象事業を実施しないこととした旨
- 対象事業に該当しないこととなった旨
- 対象事業の実施を他の者に引き継いだ旨
- 対象事業の工事完了後に環境影響評価その他の手続の実施を他の者に引き継いだ旨
- 対象事業の工事者手後の調査報告書を作成した旨等

の公告をいたしましたので、環境影響評価条例施行規則第①条第①項の規定により報告します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
公告年月日	
広告の方法	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 ①の部分には、該当する数字を記入して下さい。
- 3 □のある欄には、該当する□内にレ印を記入して下さい。
- 4 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 5 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第1号(第6条、第42条関係)

① 事業方法書等送付書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長

殿

事業者  
住所  
氏名

印

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例②第1項の規定により、①事業方法書及び①事業要約書を送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号
※	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを、②の部分には「第6条」又は「第26条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 5 環境影響評価条例第57条第1項の規定により方法書の作成を併せて行った場合は、※印の欄にその旨を記載して下さい。

様式第三号(第八条、第十条の四、第十五条の六、第十七条、第二十一条、第二十三条、第十八条、第十条の六、第十五条の六、第六十一条、第六十四条)

様式第三号(第八条、第十条の四、第十五条の六、第十七条、第二十一条、第二十三条、第十八条、第十条の六、第十五条の六、第六十一条、第六十四条)

様式第5号(第15条, 第46条関係)

① 事業関係地域に関する協議書

年 月 日

宮城県知事 殿

事業者  
住 所  
氏 名 印  
〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例②第2項の規定により、①事業関係地域について定めたいので協議します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
関係地域の範囲	
関係地域の範囲の設定理由	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを、②の部分には「第14条」又は「第31条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第5号(第15条, 第46条関係)

① 事業関係地域に関する協議書

年 月 日

宮城県知事 殿

事業者  
住 所  
氏 名 印  
〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例②第2項の規定により、①事業関係地域について定めたいので協議します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
関係地域の範囲	
関係地域の範囲の設定理由	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを、②の部分には「第14条」又は「第31条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第4号(第12条関係)

第1種事業方法書についての意見の概要等送付書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住 所  
氏 名 印  
〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第9条の規定により、方法書説明会の概要書、第1種事業方法書についての意見の概要及び意見書の写しを送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第4号(第十二条関係)

様式第五号(第十五条、第四十六条関係)

様式第4号(第12条関係)

第1種事業方法書についての意見の概要等送付書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住 所  
氏 名 印  
〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第9条の規定により、方法書説明会の概要書、第1種事業方法書についての意見の概要及び意見書の写しを送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第4号(第十二条関係)

様式第五号(第十五条、第四十六条関係)

様式第7号(第25条関係)

第1種事業準備書についての意見の概要等送付書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住 所  
氏 名  
印  
〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第18条の規定により、準備書説明会の概要書、第1種事業準備書についての意見の概要及び見解書並びに意見書の写しを送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第7号(第25条関係)

第1種事業準備書についての意見の概要等送付書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住 所  
氏 名  
印  
〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第18条の規定により、準備書説明会の概要書、第1種事業準備書についての意見の概要及び見解書並びに意見書の写しを送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第6号(第16条、第47条関係)

① 事業準備書等送付書

年 月 日

宮城県知事  
市長村長 殿

事業者  
住 所  
氏 名  
印  
〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例②第1項の規定により、①事業準備書及び①事業要約書を送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号
※	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを、②の部分には「第14条」又は「第31条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 5 環境影響評価条例第57条第1項の規定により準備書の作成を併せて行った場合は、※印の欄にその旨を記載して下さい。

様式第六号(第十六条、第四十七條関係)

様式第6号(第16条、第47条関係)

① 事業準備書等送付書

年 月 日

宮城県知事  
市長村長 殿

事業者  
住 所  
氏 名  
印  
〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例②第1項の規定により、①事業準備書及び①事業要約書を送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号
※	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを、②の部分には「第14条」又は「第31条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 5 環境影響評価条例第57条第1項の規定により準備書の作成を併せて行った場合は、※印の欄にその旨を記載して下さい。

様式第六号(第十六条、第四十七條関係)

様式第七号(第二十五條関係)

様式第七号(第二十五條関係)

様式第9号(第55条関係)

氏名等変更届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名 印  
〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第37条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	
変更年月日	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第9号(第55条関係)

氏名等変更届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名 印  
〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例第37条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
変更の内容	変更前
	変更後
変更の理由	
変更年月日	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第8号(第37条, 第51条関係)

① 事業評価書等送付書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名 印  
〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例②の規定により、① 事業評価書及び① 事業要約書を送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号
※	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを、②の部分には「第22条」又は「第34条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 5 環境影響評価条例第57条第1項の規定により準備書の作成を併せて行った場合は、※印の欄にその旨を記載して下さい。

様式第八号(第三十七条関係、第五十一条関係)

様式第九号(第五十五条関係)

様式第8号(第37条, 第51条関係)

① 事業評価書等送付書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名 印  
〔法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

環境影響評価条例②の規定により、① 事業評価書及び① 事業要約書を送付します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号
※	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 ①の部分には「第1種」又は「第2種」のいずれかを、②の部分には「第22条」又は「第34条」のいずれかを記入して下さい。
- 3 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 4 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 5 環境影響評価条例第57条第1項の規定により準備書の作成を併せて行った場合は、※印の欄にその旨を記載して下さい。

様式第八号(第三十七条関係、第五十一条関係)

様式第九号(第五十五条関係)

様式第11号(第60条関係)

対象事業廃止届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名 印  
〔 法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

環境影響評価条例第39条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
届出の理由	<input type="checkbox"/> 対象事業を実施しないこととした <input type="checkbox"/> 対象事業に該当しないこととなった
廃止の理由	
廃止年月日	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 4 届出の理由の欄には、該当する□内に✓印を記入して下さい。

様式第11号(第60条関係)

対象事業廃止届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名 印  
〔 法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

環境影響評価条例第39条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
届出の理由	<input type="checkbox"/> 対象事業を実施しないこととした <input type="checkbox"/> 対象事業に該当しないこととなった
廃止の理由	
廃止年月日	
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 4 届出の理由の欄には、該当する□内に✓印を記入して下さい。

様式第10号(第58条関係)

対象事業変更届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名 印  
〔 法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

環境影響評価条例第38条第1項(第3項)の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		
変更年月日		
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第十條(第五十八條關係)

様式第十一條(第六十條關係)

様式第十條(第五十八條關係)

様式第十一條(第六十條關係)

様式第10号(第58条関係)

対象事業変更届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名 印  
〔 法人にあっては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

環境影響評価条例第38条第1項(第3項)の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		
変更年月日		
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号	

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第13号(第62条関係)

対象事業工事中届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名  
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕 印

環境影響評価条例第43条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
着手年月日	
完了予定年月日	
工事施工者	住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第13号(第62条関係)

対象事業工事中届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名  
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕 印

環境影響評価条例第43条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
着手年月日	
完了予定年月日	
工事施工者	住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第十三条(第六十二条関係)

様式第12号(第60条関係)

対象事業引継届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名  
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕 印

環境影響評価条例第39条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
届出の理由	<input type="checkbox"/> 対象事業の実施を他の者に引き継いだ <input type="checkbox"/> 対象事業の工事後に手続等を他の者に引き継いだ
引継の理由	
引継年月日	
継承者	住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号
	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 4 届出の理由の欄には、該当する口内に $\checkmark$ 印を記入して下さい。

様式第十二条(第六十条関係)

様式第12号(第60条関係)

対象事業引継届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名  
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕 印

環境影響評価条例第39条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
届出の理由	<input type="checkbox"/> 対象事業の実施を他の者に引き継いだ <input type="checkbox"/> 対象事業の工事後に手続等を他の者に引き継いだ
引継の理由	
引継年月日	
継承者	住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号
	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。
- 4 届出の理由の欄には、該当する口内に $\checkmark$ 印を記入して下さい。

様式第十二条(第六十条関係)

様式第十三条(第六十二条関係)

様式第15号(第63条関係)

工事の着手後の調査報告書提出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名  
印  
(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

環境影響評価条例第44条第1項の規定により、工事の着手後の調査報告書を提出します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
着手年月日	
完了予定年月日	
工事施工者	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
供用開始後の管理者	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第十五条(第六十三条関係)

様式第14号(第62条関係)

対象事業工事完了届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名  
印  
(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

環境影響評価条例第43条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
着手年月日	
完了予定年月日	
工事施工者	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
供用開始後の管理者	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第十四条(第六十二条関係)

様式第15号(第63条関係)

工事の着手後の調査報告書提出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名  
印  
(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

環境影響評価条例第44条第1項の規定により、工事の着手後の調査報告書を提出します。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
着手年月日	
完了予定年月日	
工事施工者	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
供用開始後の管理者	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第十五条(第六十三条関係)

様式第14号(第62条関係)

対象事業工事完了届出書

年 月 日

宮城県知事  
市町村長 殿

事業者  
住所  
氏名  
印  
(法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名)

環境影響評価条例第43条の規定により、次のとおり届け出ます。

対象事業の名称	
対象事業の種類	
対象事業の規模	
対象事業実施区域	
着手年月日	
完了予定年月日	
工事施工者	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
供用開始後の管理者	住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)
	氏名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)
連絡先	住所 所属・職名・氏名 電話番号

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。
- 2 対象事業の名称の欄には、事業者が対象事業に付した固有の名称を記入して下さい。
- 3 対象事業の種類欄には、環境影響評価条例施行規則別表第1に掲げる事業の区分を記入して下さい。

様式第十四条(第六十二条関係)